

平成28年版

建築工事特記仕様書【電気設備工事編】

1 工事概要

(1)工 事 名： 沖縄都市モノレール工場棟及び工作車庫増築工事(電気)

(2)工事場所： 沖縄県那覇市宇安次嶺377-2

(3)建物概要

建築物の名称	構造及び階数	延べ面積 (㎡)	用途区分
工作車庫	S造・1階建	567.06	消防法施行令別表第一
		(増築:277.50)	
計			

(注:延べ面積は建築基準法による表記)

(4)工事科目(○印を付けたものを適用する)

工事科目	建物別及び屋外			
	駅舎兼車庫他			屋外
電灯設備	○ 一式			
動力設備	○ 一式			
電熱設備	・ 一式			
雷保護設備	・ 一式			
受変電設備	○ 一式			
電力貯蔵設備	・ 一式			
発電設備	・ 一式			
構内情報通信網設備	・ 一式			
構内交換設備	・ 一式			
情報表示設備	・ 一式			
映像・音響設備	・ 一式			
拡声設備	○ 一式			
誘導支援設備	○ 一式			
テレビ共同受信設備	・ 一式			
監視カメラ設備	・ 一式			
駐車場管制設備	・ 一式			
防犯・入退室管理設備	・ 一式			
火災報知設備	○ 一式			
中央監視制御設備	・ 一式			
構内配電線路			○ 一式	
構内通信線路			・ 一式	
テレビ電波障害防除設備	・ 一式			
発生材処理	・ 一式			
撤去工事	○ 一式			
軽微な機械設備工事	・ 一式			
軽微な建築工事				

2 本工事の設計時期

本工事の設計書は、平成28年11月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び平成28年11月の公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。

3 電気設備工事仕様

(1)標準仕様書等

ア 図面及びこの特記仕様書に記載されていない事項は、すべて官庁営繕関係統一基準の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」(平成25年版)(以下「標準仕様書」という。)、 「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)」(平成25年版)(以下「改修標準仕様書」という。)及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)」(平成25年版)(以下「標準図」という。)による。

イ 本工事に建築工事を含む場合、建築工事は「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(平成25年版)及び「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」(平成25年版)による。

(2)特記仕様

ア 項目の番号に○印が付いた特記事項を適用する。

イ 特記事項のうち選択する事項は「・」又は「※」に○印が付いたものを適用する。ただし、○印のない場合は「※」を適用する。「・」と「※」の両方に○印がある場合は、ともに適用する。

ウ 項目に記載の(. . .)内の表示番号は標準仕様書の当該項目を参考まで示している。

4 その他

(1)公共事業労務費調査に対する協力(削除)

ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、調査票等に必要事項を正確に記入し提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても同様とする。

イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても同様とする。

ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかななければならない。

エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。

(2)暴力団員等による不当介入の排除対策

請負人は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書」(平成19年7月24日)に基づき、次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。

イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害の届出を行うこと。

ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

(3)ワンデーレスポンスの実施(削除)

ア この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。ワンデーレスポンスとは、請負者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまで回答が必要なのかを請負者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。

イ 請負者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

ウ 請負者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告すること。

エ 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

(4)工事監督業務の一部委託

ア 監督員(以下「監督員」という。)が行う監督業務の一部を委託し、職員以外のもの(以下「管理技術者等」という。)が監督業務の一部を実施する。

イ 受注者又は契約書第10条に定める現場代理人及び主任技術者等(以下「現場代理人等」という。)は、管理技術者等が監督員に代わり現場で立会等をする場合には、その業務に協力しなければならない。また、書類の提出に関し、説明を求められた場合はこれに応じなければならない。ただし、管理技術者等は、指示、承諾、協議及び確認の適否等を行う権限は有しない。

ウ 監督員から現場代理人等に対する指示又は通知等は管理技術者等を通じて行うことがあるので、この際は監督員から直接指示又は通知等があったものと同等である。

エ 監督員の指示により、現場代理人等が監督員に対して行う報告又は通知等は、管理技術者等を通じて行うことができるものとする。

(5)本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて

本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。

(6)県産資材の優先使用

本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。

(7)下請業者の県内企業優先活用

請負業者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。)から選定するよう努めなければならない。

(8)不発弾等発見時の処理について

本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術管理課に報告すること。また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。

なお、これについては、下請業者へも周知すること。

(9)ダンプトラック等による過積載等の防止について

ア 工所用資機材等の積載超過のないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。

イ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。

ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。

エ さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることのないようにすること。

オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。

カ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。

キ アからカのことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

(10)設計図書における資材等の取扱いについて

ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。

イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同等品以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。

ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確し入れ者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。

項目

特記事項

一般共通事項

○ 1 工事实績情報の登録
(1. 1. 4)

○ 2 適用図書等
(1. 1. 6)

○ 3 別契約の関連工事
(1. 1. 7)

○ 4 工事の一時中止に係る事項
(1. 1. 9)

5 工事の余裕期間

6 概成工期
(1.2.1)

○ 7 施工図等
(1. 2. 3)

○ 8 設計図CADデータの貸与

工事实績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。

※公共建築工事標準仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)
※公共建築改修工事標準仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)
※公共建築設備工事標準図(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)
※営繕工事写真撮影要領(平成27年版)
※(建築、電気設備、機械設備)工事監理指針(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)
※建築材料・設備機材等品質性能評価事業 評価名簿(一般社団法人公共建築協会)

(1)関連工事との取り合いは、別表-1による。ただし、図示されたものを除く。
(2)他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。

工事の一時中止に係る計画の作成
(1)工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。
なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。
(2)工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

(1)本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮していない。
(2)CORINS登録については、実工期期間にて技術者の従事期間の登録を行うこと。
(3)余裕期間における現場代理人、主任技術者又は監理技術者の配置は、不要とする。
(4)受注者は、契約書第3条に基づき提出する工程表は、余裕期間を記入したものである。
(5)受注者は、着手関係書類(工程表、請負代金内訳書を除く)について、実工期の始期に提出するものとする。
(6)受注者は、余裕期間内においては資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。ただし、余裕期間内に施工体制等及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員と協議を行い、速やかに工事着手するとともに、着手関係書類を提出するものとする。
(7)実工期の始期に変更が生じた場合は、全体工期の変更協議を行う。
(8)受注者は、契約書第35条第1項の規定にかかわらず、実工期の始期以降でなければ、発注者に対して前払金の支払いを請求することはできない。

図示された範囲は、平成 年 月 日までに完了すること。

(1)施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲するものとする。
(2)受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1／50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、監督員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。
(3)施工計画書及び主要機材の製作図並びに施工図は監督員の指示する時期に提出する。ただし、監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、製作図及び施工図は工事着工前までに提出し承諾を受ける。

本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために外に使用してはならない。

工事名称	沖縄都市モノレール工場棟及び工作車庫増築工事(電気)	工 期	平成29年1月19日～平成29年12月8日
工事場所	沖縄県那覇市宇安次嶺377-2	図面名称	電気工事特記仕様書-1
発注機関	沖縄都市モノレール株式会社	縮 尺	NO SCALE
摘 要	「完成図」	図面番号	E-01-1
検 印	管理建築士	設 計	製 図
		工 事 者	名 称 株式会社 大城組
			代表取締役 花城 一郎
		所 在 地	沖縄県浦添市勢理客四丁目18番5号